

第26期社会教育委員会議協議結果報告

社会教育における市民と行政の協働

第26期（平成19年6月1日～平成21年5月31日） 富士見市社会教育委員

No.	氏名	所属・役職
1	那須雅明 平成20年3月31日まで	富士見市立関沢小学校長
2	松本常美 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	富士見市立勝瀬小学校長
3	中澤佳珠代	ちゃんとちゃんと公園をつくる会
4	會津恒宏	水谷東2丁目町会
5	西島雅代	富士見市文化協会
6	澤村幹子	水谷公民館子育てサロンスタッフ
7	岸信次	南畑公民館利用者の会
8	前田憲之	富士見市コミュニティ協議会
9	高橋さかえ	公募者
10	羽石貴裕	富士見市地域子ども教室運営委員会
11	森本扶	埼玉大学非常勤講師

目 次

1. 第26期の協議を振り返って	・・・・・・・・	1 (ページ)
2. 協議の期日及び概要	・・・・・・・・	1
3. 研究協議の進め方	・・・・・・・・	2
4. 具体的協議内容 (個別レポート)		
○レポート1 子育て世代の地域デビューについて	・・・・・・・・	3
○レポート2 地域の子育てと〈市民と行政の協働〉	・・・・・・・・	4
○レポート3 社会教育から広げよう 市民と行政の協働 ～各公共施設の役割を見直す～	・・・・・・・・	5
○レポート4 地域がはぐくむ子育て・まちづくり	・・・・・・・・	6
○レポート5 地域子ども教室の果たす役割	・・・・・・・・	7
○レポート6 小さな輪、広げよう、繋げよう、地域の輪	・・・・・・・・	8
○レポート7 居場所づくりって? ～大人と子どもが共に過ごす時間～ 結い	・・・・・・・・	9
○レポート8 地域のインフラと社会教育の関係	・・・・・・・・	10
○レポート9 地域を担う後継者について	・・・・・・・・	11
5. まとめ	・・・・・・・・	12

1. 第26期の協議を振り返って

第26期（平成19年6月～平成21年5月）の社会教育委員会議への教育委員会からの諮問はありませんでした。私たち社会教育委員の任期は2年で、年間8回の定例会を開催しています。今期の研究協議に向けて、改めて社会教育委員としての役割、法律上の位置づけ、条例や規則、また社会教育事業の変遷、生涯学習課の事業について説明を受けた上で、意見交換等をおこなってまいりました。そうした中、会議で出された意見や質問は、①民間活力導入 ②学校との連携 ③青少年育成市民会議 ④協働について ⑤地域施設 ⑥市民人材バンク・ボランティアについてが主であり、それを集約した結果、今期のテーマは「社会教育における市民と行政の協働」に決定し、今任期の終了にあたり、研究協議の結果をまとめました。

2. 協議の期日及び概要

回	期 日	場 所	協議の概要
1	平成19年6月2日	教育委員会会議室	当面の検討課題及びスケジュール
2	平成19年9月1日	教育委員会会議室	社会教育事業の変遷
3	平成19年10月6日	教育委員会会議室	今年度の生涯学習課事業について
4	平成19年12月1日	教育委員会会議室	今期の研究協議に向けてのオリエンテーション
5	平成20年2月2日	教育委員会会議室	今期の研究協議に向けてのオリエンテーション
6	平成20年3月1日	教育委員会会議室	今期の研究協議に向けて—研究テーマについて— 社会教育関係団体に対する補助金交付について

7	平成20年5月17日	教育委員会会議室	今期の研究協議に向けてー研究テーマについてー
8	平成20年6月7日	教育委員会会議室	研究テーマについての協議の進め方について
9	平成20年7月5日	教育委員会会議室	① 子育て世代の地域デビューについて ② 地域の子育てと市民と行政の協働
10	平成20年9月6日	教育委員会会議室	① 社会教育から広げよう、市民と行政の協働 ～各公共施設の役割を見直す～ ② 地域がはぐくむ子育て・まちづくり
11	平成20年10月4日	教育委員会会議室	① 地域子ども教室の果たす役割 ② 小さな輪“広げよう、繋げよう、地域の輪”
12	平成20年12月6日	鶴瀬西交流センター会議室	① 居場所づくりって？～大人と子どもが共に過ごす時間～結い ② 地域のインフラと社会教育の関係
13	平成21年2月7日	教育委員会会議室	① 地域を担う後継者について
14	平成21年3月4日	教育委員会会議室	研究協議のまとめについて
15	平成21年3月28日	教育委員会会議室	研究協議のまとめについて
16	平成21年5月2日	教育委員会会議室	研究協議のまとめ・報告について

3. 研究協議の進め方

今期の社会教育委員会議における研究協議の内容は、検討を重ねた結果、「社会教育における市民と行政の協働」をメインテーマとすることに決定しました。その上で、各委員が地域で所属し、また活動している社会教育関係団体など、それぞれの置かれている立場から、日常から考えていること、感じていることなどをサブテーマ（副題）として掲げ、そのサブテーマについての現状、課題、疑問点、今後のビジョンについてレポートを提出しました。会議の中では、担当委員が提出したレポートについて発表をして、その内容について委員間で協議・意見交換を行いました。その中で出された意見などを反映させた形でまとめ提出されたレポートが次のとおりです。

4. 具体的協議内容（個別レポート）

○レポート1

サブ テーマ	子育て世代の地域デビューについて
現 状	<p>「地域」とは「面識社会」（顔と名前が大体一致する人々のまとまり）。子育て世代にとっては、その範囲が狭かったり、あまり実感がないのではないかと。</p> <p>PTAや育成会、町会などを地域活動というが、実態を知らず関心もなく、煩わしい存在とただ漠然とイメージしている。自分もその一員とは全く思っていない。地域活動に参加しているメンバーは、いつも同じである。そこに参加している子育て世代も、仕方なくとか、迷いの気持ちがないとは言いきれずにいる。</p>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域活動に参加しなくても何も不便はないと考えている。 ② プライベートや個を重んじる風潮がある。 ③ 地域の生の情報はあまり伝わっていない（マスコミやメディア媒体に触れて部分的にはやり過ごすが、不安が増幅することもある）。 ④ 価値観が多様化し、楽しいことが地域以外にある。 ⑤ 新メンバーが増えない。 ⑥ 子育て世代との間をつなぐ「お世話やきさん」が不在である。
疑問点	<ul style="list-style-type: none"> ① 内容が現在の実情に即していないのはなぜか。 ② 形骸化や新人が入りにくい雰囲気があるのはなぜか。 ③ 経験者がつらかった点、苦労した点のみよく伝わってくるのはなぜか。 ④ 地域活動＝ボランティア、他人のために自分の時間を割くのは損をした気分になるのはどうしてか。→打算的思考の広まり ⑤ 親世代も子どもの時に地域活動に参加したことがない。
今後の ビジョン	<p>行政と協力し合い、顔の見える範囲の小規模から、「地域」の存在をつくりあげていく。そのためには、情報提供、人材養成（お世話役さんの育成・サポートなど含む）、財政的支援の面から、行政のサポートが大いに必要。地域の一員であることに「安心感」と、地域に対して「愛着」を持つ市民が増えることで、更に「魅力的な地域」が発展していく。</p>

この内容については、平成20年10月14日（火）越生町中央公民館で開催された入間地区市町社会教育委員研修会で、事例発表をしました。

○レポート2

サブ テーマ	地域の子育てと〈市民と行政の協働〉
現 状	<p>① 「子どもの居場所づくり」は今や「居させられ場所づくり」である。子どもを事故や犯罪へのリスクを伴う「地域」に放たずに学校などの「砦」に囲い込み、あわせて「共働き家庭支援」「学習支援」もおこなうという、安易で安上がりな安全管理対策の発想がないか。</p> <p>② 子どもも「居させられ」にあまり疑問をもたなくなっている傾向もある。「大人がいつも直接見守ってくれることが当たり前」という感覚である。</p> <p>③ 親や住民も受身で、自発性・主体性を育てる仕組みが構築されていない。</p>
課 題	<p>① いま、子どもの安全・安心が奪われているのは、地域における住民同士のつながり・かかわりが薄れ、地域の親たちがそこに住む子ども一人ひとりの顔や名前を知らず、地域社会の空洞化が起こっていることに根本的な問題がある。</p> <p>② 子どもを〈小さな住民〉〈小さな市民〉ととらえる子ども観が欠落している。「学校」が終わった後は、単なる「放課後」ではなく、「地域社会」の中で住民・市民の一人として自由時間を過ごす権利があることが見失われている。将来、市民として生き、市民としての権利と義務を果たすことになる子どもの育ちにとって、「地域社会」の中で生活する時間を増やし、異年齢の子どもと交わることによって社会性を広げ、さまざまな大人世代と交流して文化を継承する機会が不可欠である。</p> <p>③ 子どもの成長・発達にとっての地域社会が持つ意義を大切にする視点、すなわち〈地域の子育て〉〈地域の教育力〉の再生・強化の視点、子育て世代の生活支援の視点を見失わないことが必要である。</p> <p>④ 上記のことを現場や事務方の行政職員が正面から考えられるゆとりがない。</p>
疑問点	<p>① 親や市民は行政事業の〈参加・協力者〉なのか。〈取り組みの主体〉ではないのか。</p> <p>② 地域の子育ての原理は「教育」「福祉」だけではない。子どもの遊びや表現活動などの「文化」の視点や、大人も含めた「地域づくり」の視点が不可欠。「教育委員会の主導」によって果たして「福祉」「文化」の領域も含む子どもの取り組みに総合的に対応できるか。</p>
今後の ビジョン	<p>① 行政計画(次世代育成計画など)に、上記のような地域の子育ての理念を明確に位置づけ、教育委員会と市長部局の横断的な推進体制のもと、総合的な施策を講じる。 例：核となる地域施設(公民館や児童館など)の位置づけの明確化 公民館、児童館、放課後児童クラブ、児童相談所など公的専門機関のネットワークづくり</p> <p>② 現場職員や地域団体の意欲を向上させ、親や市民の主体性を育てる対策を講じる。 例：現場職員、地域子ども団体の担い手、ボランティアなどの研修システムの構築、専門職員としてのコーディネーターの設置</p> <p>③ 地域の子育て支援が市政に役立つ意義を明確にする。 例：子どもの育ち支援 → 子育て世代の生活支援、働きやすさ → 企業が安定して立地できる環境づくりなど</p>

○レポート3

サブ テーマ	社会教育から広げよう 市民と行政の協働 ～各公共施設の役割を見直す～
現 状	<ul style="list-style-type: none"> ① 公共の各施設は予約した者しか利用できない状況である。 ② 子どもが自由に使えるスペースが少ない。 → 子どもも市民の一人 → 催し物などの情報を自分の目や耳で得る機会がない。 → ルールを守って公共施設を利用することを学べない。 ③ 空室その他の情報が一元管理化されていない。 ④ 各事業や地域活動における協力者がいつも同じメンバーである。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ① 公共施設によってサービスに格差がある。 ② 身近な行政の窓口としての機能を兼ね備えていない。 ③ 職員の方と子どもの交流が少なく、子どものニーズの把握や地域参加の機会が生まれない。 ④ 公民館などもっと身近な場となるような取り組みがないので、利用団体や各種事業の市民に対する影響があまりない。 ⑤ 会議・活動の曜日や時刻の固定化で、協力者が限られてしまっている。
疑問点	<p>協働の推進において公共施設の役割とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 催し物の企画などの機会にさまざまな人材発掘ができるのではないかと。そのためには、まず公民館に来やすい環境を整備すべきではないかと。 ② 利用団体が市民に対して技術提供をしたり、趣味づくりのきっかけとなる存在になっていただける働きかけはできないかと。 ③ 催し物の企画を市民が中心となることでコミュニケーションが生まれる。そのためのコーディネートをおこなえるのか。
今後の ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ① 今年度実施の「公民館、サークル活動開放月間」のような取り組みを継続しておこなう。常時展示等をおこなう。 ② 誰もがルールを守ればいつでも利用できるスペースを整備する。 ③ 街づくり・人づくりの拠点としての機能を整備する。 ④ 公民館単位の「地域密着型人材バンク」を設置する。 ⑤ 市のHP、公民館だより等の充実をはかり、利用状況を公開する。 ⑥ 小・中学校との連携により、子どもが催し物の企画に関わるようにする。 ⑦ 利用者が施設を使いこなせるようにして、災害時に対応できるようにする。 <p>＜社会教育は「市民と行政の協働」の力を発揮・醸成する重要な場所であり、機会である。それを踏まえて、各公共施設を核としてさまざまな活動に取り組むことが大切ではないか。＞</p>

○レポート4

サブ テーマ	地域がはぐくむ子育て・まちづくり
現 状	<p>① 核家族世帯が多い中、両親は共働き・単身赴任、夕食に父親不在・テレビを見ながらの個食など、子育て環境が変化。特に子育て卒業の中老年世代と子どもの接触機会が減少。</p> <p>② 携帯電話・電子ゲームの普及により、自分だけの世界にこもり、他者・異年齢集団との直接接触する機会、地域での交流が希薄になりつつある中、子どもの社会性が育ちにくい。</p> <p>③ 大人は地域に目を向ける意識が薄く余裕も少なく、子どもも地域行事に参加する環境に恵まれない。</p> <p>④ 中高生は地域との結びつきが弱い。</p>
課 題	<p>① 子どもたちができるだけ多くの地域の大人たちと相互に交流できるようにすること。</p> <p>② 子どもたちが社会性を育む最も重要な場所は、地域社会(様々な職業・年齢の人・空間)であり、出会い交流し体験を共有する大切さを認識すること。交流の場を設定すること。</p> <p>③ 地域住民が、学校教育と「住みやすい地域づくり」に積極的に関わる意識をもつこと。</p>
疑問点	<p>① 子どもたちの過密スケジュールの中で地域の大人たちと交流する時間を生み出すことができるか。</p> <p>② 市は市民との協働のまちづくりの実情や成果など、市民にわかりやすく情報を流し、協働することを身近なものにできるのか。</p>
今後の ビジョン	<p>① 市は、「協働のまちづくり」の具体的ビジョンを示してはどうか。 例：子育てのしやすいまちづくり、社会性を育てるまちづくり、働きやすいまちづくり、など</p> <p>② 地域づくり・子どもを地域で育てることの大切さをアピールする。スローガンを市民でつくり掲示する。「めざせ、こどもの住みよいまち、富士見！」</p> <p>③ 共働き世帯であっても行政の情報が市民にわかりやすいこと。住民の声、要望、活動を他地域の住民にも可能な方法で知らせ、情報を共有する。積極的にわかりやすく、駅などを利用して市の情報を流し、市との協働をアピールする。</p> <p>④ 市は、市民の生の声をできる限り多く可能な場所で聞き取るよう仕組みを作る。</p> <p>⑤ 財政課題のためだけの民間委託ではなく、市民の目線に立ったまちづくりを最重要とし、例えば指定管理者のものの公共施設との関わり方、活用の仕方などを地域で考えてみる機会をもつ。</p> <p>⑥ 学校の時間内に「地域子ども会」(異年齢・小地域)の集まりを設け、通学・遊び場・美化・防災など考え話し合う。地域で大人と一緒に活動する。公共施設を大いに利用する。</p> <p>⑦ 公共施設、公民館・交流センターに、中高生の居場所をつくりやすくする。異年齢交流の機会をつくる。</p> <p>⑧ 大人が地域活動にできる範囲のかかわりで楽しみ、そこへ子どもたちの参加を促す。大がかりでなく、小地域で人の顔が見えるくらいがよいと思う。</p>

○レポート5

サブ テーマ	地域子ども教室の果たす役割
現 状	<p>① 本市の地域子ども教室は、土曜日に開かれている場合と授業がある日の放課後に実施する形の大きく二つに分かれている。(ただし、水谷小学校区だけは、土曜日と月曜日の放課後の両方)</p> <p>② 現在は、市内の8小学校区で実施されている。その実施回数は、教室によって異なっている。(例えば、月1回、週1回、月2回等)</p> <p>③ 学校利用団体や公民館利用団体関わっている教室とそうでないところがある。</p>
課 題	<p>① 地域子ども教室をより効果的に実施し、継続していくためには、サポーターを確保すること。</p> <p>② 家に帰る際の子どもの安全を確実に確保すること。</p> <p>③ 活動場所として学校(公民館のところもあるが)が適しているのか、そうであるなら、その施設をどこまで開放するかということ。</p> <p>④ 地域の子どもは、地域で守り、育てるという趣旨に沿った活動になっているのかということ。</p> <p>⑤ 地域子ども教室に子どもたちの声が反映されることが少ないのではないのか。</p> <p>⑥ 雨が降って中止になった場合、子どもの安全をどう確保するのか。</p>
疑問点	<p>① それぞれの地域の実態にあった活動なのか。(実施日等を含めて)</p> <p>② 地域子ども教室の全体的な連携はないのか。</p> <p>③ 地域子ども教室の存在意義が今一つ不明確ではないのか。</p>
今後の ビジョン	<p>地域に住む人々が中心となって、その地域に住む子どもたちを育てていく(守ることを含めて)ためには、以下のような考え方が必要ではないか。</p> <p>① コーディネーターの人選のあり方を、今後考えていくことが大切である。また、コーディネーターを支えるしくみをつくる必要がある。</p> <p>② 特別な地域を除いて、地域の大人同士の人間関係が希薄である現状を考えると、公民館利用団体の方々が中心となって、他の関係団体(学校利用団体、町会、PTAなど)と協力していく姿が、子どもとのいいかわりが持てるように思われる。そこでは、行政に調整役のようなことを期待したい。また、老人会や人材バンクにも働きかけていく必要がある。また、活動の内容が運動面に限定されることなく、文化的なものもあれば、少しでも多くの子どもたちが興味を持って活動できる可能性が高まるのではないか。</p> <p>③ 現状を考えると、放課後児童クラブとの連携や調整をとっていくことも大事である。</p>

○レポート6

サブ テーマ	小さな輪、広げよう、繋げよう、地域の輪
現 状	<p>① 地域で人間関係が希薄になってきていると言われる最近、少子化や高齢化などが原因との考えもありますが、これらを起因とする様々な問題は、地域に住む人達に多くの不安を与えています。</p> <p>② 共働きや単身赴任の為、地域に無関心となり、隣にどんな家族が住んでいるのかもわからず、ご近所で挨拶もかわさない。そんな中で、子どもは一人で食事をすることが多く、テレビ・ゲーム・携帯電話にはしり、ひとりとじこもり「おきざり」にされているが、親は気がつかない。</p> <p>③ 町会・自治会・サークル等にも参加しない、できない人が結構いる。</p>
課 題	<p>① 「おきざり」にされた子どもをどう小さな輪の中に入れるか、その環境をつくっていくことと、それに携わる人の育成も必要である。</p> <p>② 子どもと高齢者、地域住民が協同で取り組める事業を考えていく必要性があると考える。子どもも何かの役に立ちたいと思っていることをどう生かしてあげられるか。</p> <p>③ お世話人の人達が大きな団体から向けられる「冷ややかな視線」をどうクリアしていくか、お世話人のチームワーク作りを考える。</p> <p>④ 地域住民の持っている様々な経験や知識等を、年齢を超えて出し合い、相互に支えあう場を考える。</p>
疑問点	<p>① 地域の人達は、その場が活着している拠点だと思っていない。足元を見ずに遠くばかりを見ているのではないか。</p> <p>② 個人情報保護は、いい事ばかり、悪い事ばかりではない。助け合い、支えあうには、個人情報の開示もある程度必要なのではないか。</p> <p>③ 行政は市民との協働についてどこまで考えているのか。具体的に話し合うことはないのではないか。結局、市民におまかせではないか(財政問題)。</p>
今後の ビジョン	<p>① 仕事や年齢の異なる人達が集まり、知恵を出しあって楽しい地域づくりができればと思う。</p> <p>② 個人の努力と地域の連携をつくれる行事を、ごくごく身近なところからはじめ、大きな輪へつなげていきたい。</p> <p>③ おじいちゃん、おばあちゃんの話聞く場、子どもの元気を助けて自分も元気になる高齢者、そんな地域の結びつきも強化していきたい。</p> <p>④ 信じあう心を育てる。</p> <p>⑤ 地域でかなり温度差があるので、小さな輪から大きな輪につなげていくとき、このことを考慮に入れておく必要がある。</p>

○レポート7

サブ テーマ	居場所づくりって？ ～大人と子どもが共に過ごす時間～ 結い
現 状	<ul style="list-style-type: none"> ① 学校、児童館、公民館の居場所づくりは安心安全で子どもを保護する要素的な場所である。 ② 大人が利用しやすい公共施設が多く、子どもが自ら利用し難く施設利用の決まりごと、防犯上からの理由で子どもが自由に遊べる空間が少ない。 ③ 育ち・学び・仲間づくり・まち探検・いい事もわるい事も子どもなりに考えられる体験などが少なく、一緒に学び親しむ大人が地域に少ない。 ④ 青少年育成団体の多くは後継者の参画を妨げ次世代の担い手に不足している。 また、継承しない結果、事業はマンネリ化、単一的思考、現状にあった運営をしていない。 ⑤ 子育て世代は、生活環境や経済的理由などから親も忙しく、地域活動や子どもの育成活動への意識や理解が少なく、参加できる時間が少ない。 ⑥ 子育ても終わり、いざ地域デビューをしてもコミュニケーション能力の不足から続かない。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ① 共働き、職場遠隔地、父子/母子家庭、様々な家庭実情（経済的・核家族・地域）における援助や支援を行う関係づくりを考える必要がある。 ② 地域デビューする「きっかけ」が少ない。（場所がわからない、情報がない、人間関係が難しいなど）大人（親）のコミュニケーション能力の育成が必要である。 ③ 中高生～子育て中パパママ世代の地域デビューや交流する機会が不足している。 ④ 子ども達が自由に利用でき、子どもが守れる利用方法、遊び・学び・体験・交流など施設の柔軟な使い方の検討が必要である。
疑問点	<ul style="list-style-type: none"> ① 居場所のない子どもの為なのか放課後における子どもの監視なのか管理なのか。 ② 子ども自身が居場所を求めているのではないか。 ③ 親が連れて行く公園でなく、子どもが自ら遊びを考えて遊べる公園がないのはなぜか。 ④ 審議・協議が多く、ニーズや実態の検証が主で具体的な対策や実施とならないのはなぜか。 ⑤ 子どもに関する試行的事業の多くは、時限的事業で予算化された後に数年後に市民継承により予算縮小や人材縮減するのはなぜか。 ⑥ 生涯学習研修や講座は、団塊世代対象が多く、親子の地域デビュー等が少ないのはなぜか。 ⑦ 団体役員、地域の組織役員は1人で複数を兼任せずに分散化、後継者育成をすれば「地域力の再生」になるのではないか。
今後の ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ① 子育てや青少年活動、異世代交流の上手な団体は「人材育成、後継、年齢は縦の連携、交流、地域活動は横の連携を大切にする組織」である。これらを模範に活動や実践をする。 ② 場所・時間・組織・ボランティア・市民・学校・地域が協働で安心して地域に頼れる子育て、温和で優しい子どもの育成にむけた居場所づくりをする。 ③ 学校への支援活動、地域への活動、家庭を行き来できるトモダチづくり等、「学校の顔」「家庭の顔」「地域の顔」3つの顔を持つ子どもの育成を考える。 ④ 私達にはそれぞれの活動の中に居場所があり、年齢や活動形態によりバランスが偏っているため、それぞれの居場所が年齢・世代・異性・行政・市民など敷居なく『結』ばれるようにしたい。

サブ テーマ	地域のインフラと社会教育の関係
現 状	<p>① 社会教育施設が学校区毎に設置されている。利用するときに、施設から遠い人はいかにしてそこに出かけるかの、交通手段（インフラ）に対する整備の地域差が大きい。充実した社会教育の基本は、たくさんの施設が利用できることだ。移動手段を持たない人にとって現状は遠く不便で、出かけるのは危険であり、社会教育に関心などなくなる。</p> <p>② 頼りの市内循環バスは本数が少なく、特に社会教育の活動を行う時間帯のバスが少ない。一生懸命に活動している主催者の気持ちに反して、行事に参加する人たちは、近隣の同じ顔ぶれになりやすい。インフラの欠落が社会教育活動マンネリ化原因の一因となっている。</p>
課 題	<p>富士見市民は社会教育の推進に向け、行政と共に素晴らしい協働努力をしている。それに対し、</p> <p>① 行政が社会教育を市民に隔てなく体感できるように、富士見市の実態に合ったインフラ作りを急ぐべきである。この作業は、行政が主体にならないと不可能である。</p> <p>② 他地域のインフラを参考とし、富士見市はどうあるべきか、市民の声を生かし改善すべきである。</p> <p>③ 整備計画はあるが完成までの時間がかかりすぎて、インフラが生かされていない。利用者にとってはまだまだ不便な状態で、市民の活動と経済の向上を大きく阻害している。</p>
疑問点	<p>① 行政は社会教育で必要とされるインフラとはどのようなものかを、調査検討されているのであろうか。なければすぐに調査を開始すべきである。</p> <p>② 富士見市のたくさんの団体が、インフラの充実と市民生活向上に対して意見を述べているが、その意見はどのように活用されているのだろうか。</p> <p>③ 行政は他の多くの自治体のインフラ改善に対する努力した報道を見聞きして参考にする動きがないとは思えない。結果が富士見市のインフラ改善にどう繋がっているのだろうか。</p>
今後の ビジョン	<p>① インフラの充実によって社会教育活動は、地域間の交流が深まり益々活性化できる。</p> <p>② 市内の一部地域しか体感できない現状の社会教育活動範囲から脱却・拡大するために、インフラの安全と効率を両立している他地域を参考とし、一段と進化したインフラを整え、市内の社会教育施設への移動をするための便宜を図る。これは市民の社会教育参画と、地域経済振興そのものとなり、市民の文化と経済の向上に大きく寄与する。</p> <p>③ 富士見市の社会教育委員会議は、社会教育の観点から見たインフラ作りの提案で行政支援をし、他市町村のお手本になる。</p>

○レポート9

<p>サブ テーマ</p>	<p>地域を担う後継者について</p>
<p>現 状</p>	<p>① 地域によっては、農業関係の役員、自治会、町会役員等の役職などある。しかし、選考方法については一般市民には知られていない。また、次に継ぐ人を探すことが容易でないのが現状である。</p> <p>② 地域のスポーツ、各種サークル、団体にしても活動に新しいメンバーが入ってこないために、後継者の育成がされていないことで後任が決まらず任期が限りなく続く。そのために活動内容のマンネリ化にしているのが現状である。</p>
<p>課 題</p>	<p>① 地域活動の大変な部分とマイナス面ばかり考えてしまうために、なかなか参加してこないこともある。また、隣近所の関係が薄れて、協力体制を築くための情報も不足している。</p> <p>② PTA、子ども会育成会の役員を経験した人の中から地域活動へ参加することのできる人を継続的につくっていくことが課題である。</p>
<p>疑問点</p>	<p>役員の交代がなく何期も同じ人が行っていて、会議等での話題に新鮮味がなく、新しいメンバーにとって合わないといった意見を聞く。</p>
<p>今後の ビジョン</p>	<p>簡単には変えることはできないと思うので、世代をつなぐ人をたくさん発掘していくことが必要だ。これは、現場の職員、行政と市民で考えていくことが必要である。今後、団塊の世代が定年退職を迎えるに伴い、地域社会へ戻ってくる。これまでに培ってきた知識・技術やノウハウ等を地域社会や様々な分野に還元することができる環境づくりを進めることが必要である。</p>

5. まとめ

第26期社会教育委員会議では、各委員の多角的な問題意識（各委員報告参照）をベースに、共通視点として〈社会教育における市民と行政の協働〉をいかに推進するか、というテーマを設定し、現状確認、課題・疑問点析出、今後のビジョン提起にかかわる議論をおこなってきました。結果として、現状における多くの課題が浮かび上がったと同時に、今後の「協働」にむけた具体的な提案がなされ、総じて〈市民と行政の協働〉を推進することには、多くの今日的な意義があることが浮き彫りになりました。以下、協議成果の要点を確認します。

今日、日本社会全体が、ますます余裕をなくしています。バブル崩壊以降の経済的不況のなかで、経済的効率最優先の競争社会システムがより強化され、それを支える価値観が、行政だけでなく、日常生活のすみずみまでを支配しています。物質的豊かさは獲得しましたが、その一方で、人間関係的豊かさは希薄になり、人々は個々に分断され、一定の不安を抱えながら生活しています。その結果、ゆったりとした家族の団らんや、地域の人々の潤いのある交わりや、心の通った語らいのある教室や職場が失われてきています。特に、生活の現場である地域社会は空洞化し、人々が、みずからが住む地域のさまざまな活動に、主体的・創造的・協働的にかかわれていない状況があります。

議論のなかでも、現状確認として、市民の地域社会への関心は低下しており、地域におけるさまざまな活動や組織の担い手のシステムがマンネリ化・形式化している、ということが繰り返し指摘されました。問題点として、

- ・ 地域活動にかかわる余裕が失われている
- ・ 活動情報が不足している
- ・ 従来からの担い手は高齢化し、若い世代が参加しにくい
- ・ 地域での人間関係づくりを忌避する傾向がある
- ・ 負担が強調されてメリットが実感できず、マイナスイメージが広がっている
- ・ 組織運営が旧態依然としている

などの要因が浮き彫りになりましたとおり、市民が地域活動を「縁遠い活動」、「負担をとまなわってわざわざやってあげる活動」ととらえていることが理解されました。

意識と余裕がある担い手が偶然いて、取り組みが活性化しても、結局その人に負担が集中して、継続していかないケースは多々みられます。地域活動がこのように対策的な事業となっている限り、そしてその事業が善意の地域ボランティアによってのみ担われている限り、地域に定着していくことは困難だということでしょう。

こうした課題は、行政のかかわりの課題としても議論されました。具体的には

- ・ 地域社会とかかわるきっかけが少ない（情報不足など）
- ・ 公的施設の使い方が柔軟ではなく、身近な行政窓口になっていない（利用者が限られている、子どもが使えないなど）
- ・ ニーズ把握や状況把握をもとにした対策や実践が少なく、インフラ整備計画にも

課題がある

- ・ 市民の自発性・主体性を育てる仕組みが構築されていない
- ・ 国による時限つき事業のサイクルのなかで、市民主導性が育まれない
- ・ 経済効率的な発想、安全管理対策の発想が先立って、市民の生活保障と地域づくりの発想が不十分である

などです。

地域社会において、市民が能動的に活動し、学び、共同することの積極的意義を実体験のなかで確認できる機会をつくっていくこと、そして、各世代のつながりを回復させ、“持ちつ持たれつ”の関係をつくることがいま求められています。同時に、そのことを国や行政がさまざまな角度からサポートすることが求められています。このことが〈市民と行政の協働〉の中身でしょう。

しかし、〈市民と行政の協働〉というかけ声は十分に具体化されているとは言いがたく、議論でも明らかになったように、かけ声倒れになっているといっても過言ではありません。国に対する自治体の従属的な協力関係、自治体に対する市民の従属的な協力関係はあっても、それらを相互に自立的な協働関係へと変えていく手がかりがつかめていないのです。それでは、今後、どのような対策を講じていけばよいのでしょうか。

議論のなかでは、次のような対策、ビジョンが提起されました。

- ・ 役職や地位、地域財政との根幹にある地域組織形態の見直し
- ・ 顔の見える小規模集団から「地域」を再構築する
- ・ 駅などを利用して、若い世代にも地域情報を提供する
- ・ 公的施設に誰でもいつでも利用できるサロンのようなスペースをつくる
- ・ 指定管理者制度のもとでの公共施設とのかかわり方、活用の仕方を地域で考える機会をつくる
- ・ 公民館利用団体が中心となって他関係団体や人材バンクと協力して「世代をつなぐ」取り組みをおこなう
- ・ 施設利用団体による市民への働きかけ、きっかけづくり、そしてそれをコーディネートする機能の重要性
例：「公民館サークル活動開放月間」のような取り組み
- ・ 現場職員や地域団体の意欲を向上させ、親や市民の主体性を育てる対策を講じる
例：現場職員、地域子ども団体担い手、ボランティアなどの研修システムの構築
専門職員としてのコーディネーターの設置
- ・ コーディネーターの人選、コーディネーターを支える仕組みの必要性
- ・ 交通手段整備などのインフラの充実
- ・ 親や住民を行政事業の〈参加・協力者〉だけでなく、〈取り組みの主体者〉ととらえた上での予算編成やシステムづくり
- ・ 〈教育〉だけでなく〈福祉〉や〈文化〉や〈地域づくり〉の視点も含めた、領域横断的な行政システムづくり

- 行政計画（次世代育成計画など）に、地域づくりの理念を明確に位置づけ、教育委員会と市長部局の横断的な推進体制のもと、総合的な施策を講じる
 例：核となる地域施設（公民館など）の位置づけの明確化
 子どものことであると、公民館、児童館、放課後児童クラブ、児童相談所
 など公的専門機関のネットワークづくり
- 地域の子育て支援が市政に役立つ意義を明確にして予算に結びつける
 例：子どもの育ち支援 → 子育て世代の生活支援、働きやすさ → 企業が安心して立地できる環境づくり など
- 社会教育・生涯学習施策の具体的ビジョンを明確にする
 例：子育てしやすいまちづくり、社会性を育てるまちづくり、働きやすいまちづくり
- 次世代にむけて、地域に愛着をもてるようにする
 例：農業を切り口に地域へのつながりを回復

これらのなかで、最も重要視されたことは、市民・施設・行政をつなぐコーディネーター機能を充実させることです。継続的に子どもや親や市民とかかわり、行政との橋渡しをすることにプロ意識をもつ人材の有無が、〈市民と行政の協働〉の質を左右するということです。施設を増やし、そこに職員を配置することは、現状を考えると非現実的です。しかし、コーディネーターも予算削減の観点からボランティアが担う、という方式は〈協働〉を実現する上では十分とはいえないのではないのでしょうか。今日、地域社会を活性化させるには、さまざまな意図的な仕掛けが必要であり、自然に形成されるものではありません。この仕掛けづくりに継続的にかかわる専門的な人材が欠かせない要素となるでしょう。

さらに重要視されたことは、これは理想的な視点ですが、こうした人材が行政計画のなかでシステム化されている必要がある、ということです。すぐれたコーディネーターによって構築された事業があっても、システム化されていないと一過的な事業で終わってしまうことも多々あります。そうすると、それまでの蓄積が生かされないまま、国の新たな時限つき事業への対応にその都度追われざるを得ない状況がでてくることも予測されましょう。この状況は、地域活性化の“火”をつける際に、じっくり炭をおこして“火種”からつくっていく方法ではなく、手早く新聞紙にライターで着火しているようなもので、持続し定着することは期待できません。したがって、〈市民と行政の協働〉を実現していくには、専門的なコーディネーターを継続的に確保し、その質を維持していくシステムが求められるのではないのでしょうか。

以上が第 26 期社会教育委員会議の協議成果です。限られた時間のなかで活発な議論が交わされましたが、課題や今後のビジョンについての検証が不十分であることなど、課題も多く残されました。そのことをご理解いただいた上でお読みいただきたいと思います。この成果が今後、社会教育施策や活動をすすめていく際の一助になれば幸いです。

あとがき

今期の会議では、メインテーマの議論だけでなく、「そもそも社会教育委員の役割とは何か」という基本的な問いについても盛んに議論が交わされました。なぜなら、社会教育委員の会議は、ともすれば、密室の話し合いに陥りやすく、議論の成果が十分に生かされない場合も少なくはないからです。したがって、今期は、全体をまとめた報告書の形式ではなく、あえて、委員一人一人の考えを生かしながら、会議で交わされた議論がありのままに伝わるような報告書づくりをおこないました。こうすることで、少しでも社会教育関係者や市民のみなさまへの発信力をもったものになればと考えました。ぜひ、本報告書をできるだけ広く市内外に発信していただき、より多くの方からの忌憚のない評価をいただきたいと、委員一同、心から念願しております。